

《大企研エッセイ自選集4》

「研究室の片隅から(8) 大学教育の質の向上って？」 岩崎恵一(元・ユニチカ法務部長、元・滋賀大学教授、当研究会OB)

最近の4年制大学の入学者は61万人で、18歳人口中の進学率も50%を超えている。最多の18歳人口を記録した昭和41(1966)年の29万人、11%と比較すると、大幅な増加となっており、大学の大衆化、遊園地化などと揶揄もされている。皮肉なことに700校を超える大学が受入体制を整えた途端に少子化に見舞われて、定員割れが生じている大学も少なからずある。志望校さえ選ばなければ、全員が入学できる大学全入時代となっている。

学歴別の就職者数をみると、1950年代は「金の卵」といわれた中学卒業者が中心であったものが、60年代には高卒者が中卒者を逆転し、1996年からは大卒者がその高卒者をも上回り、新規就職者の高学歴化が進んでいる。ところが、最近の大卒者の就職事情は芳しくなく、平成23年3月度の就職率は91%と低下してきている。

大学にはキャリアガイダンス(社会的、職業的自立に関する指導)の実施が義務づけられ、専従の就職担当者を設置するなど、学生の就活を懸命に援助しているが、厳選採用、質重視の大企業、有名企業に志望者が殺到するせいもあるろうか、内定取得に苦戦している学生も多い。しかも、採用する企業側では、これまでは企業内で新入社員教育をすることで大学教育に多くを期待していなかったようであるが、近年のデフレ状況下で、コスト削減の余波を受けて企業内研修・教育に時間・費用をかけ難くなっているのだろうか、TOEIC何百点以上の英会話力を求めるなど、大学生に即戦力を求める傾向が強くなっている。そして、今どきの大学生は質が落ちているとか、社会性がないとか、就職後3年で3割が退職してしまい忍耐力に欠けるなどと、大学教育の在り方に対しても厳しい批判の声も聞こえてくる。

大学の重要な使命は、もちろん顧客である大学生の教育にある。

大学は、「学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与する」(教育基本法7条)と、学生に教養・専門的能力・新知見の成果を提供することが期待されている。時代の変化にあわせて、「大学教育の質を保証した上で、社会や学生からのニーズに応える教育」を実施することが求められているが(「平成21年度文部科学白書」176頁)、しかし、中央教育審議会等での議論では、「世界で活躍し得る人材」の養成が課題であるとはされてはいるものの、大学生に望まれる資質が具体的に明示されているわけではない。

企業が求める人材の能力としては、コミュニケーション能力、マネジメント能力、業務改善・新発想能力を重視し、将来的には自ら考え行動でき、しかもチームワークを尊重しながら、リーダーシップがあり、部下等の育成もできる能力が挙げられている(「平成23年版労働経済白書」180頁)。しかし、企業が期待しイメージする人材像は、どうも組織人に傾きすぎており、これを大学に求めることは期待過剰・認識不足なのではないだろうか。

これらの能力の育成・伸長は企業内における実践的な要素が高く、講義など座学中心で知識と思索能力の向上を志向している大学には、学生にこれらの能力を身につけ向上させる能力のある教員はほとんど見当たらないし、もとよりそれに対応できるようなカリキュラムも組まれてはいない。学生が在学中にこれらの能力を身につけようとするれば、部活動、アルバイト、ボランティア活動など学外活動に精を出すしかない。それに、そもそも大学教員は、実は部下も秘書もいない代わりに、上司もいないという非管理社会に住んでおり、管理組織の経験は事実上ないといっても良い。このような企業人とは対極に座している大学教員が、企業の希望するような人材を育成することは総じて不向きといえよう。

教員の間でも、どのようにすれば教育の効果をあげ、学生の質の向上を図ることができるのだろうか、しばしば話題になる。ところが、いつの間にか、教員は教育と研究といずれを重視すべきかに議論が移ってしまうことが多い。

確かに、教員の資格は、「研究上の業績を有し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者」などと規定されているとおり(大学設置基準14ないし17条)、研究・教育の両能力が必要とされている。ところが、採用・登用場面では研究業績が審査され、短期間の教育効果の評価が困難なことにも原因があろうが、教育能力は事実上評価されていない。そうであれば、教員は、ともすれば教育よりも研究に時間と労力を傾斜しまいがちとなる。しかも、大学は、長い歴史を誇る教育制度であるにもかかわらず、教員への効果的な授業方法の指導や研修もなく、教員教育は教員の自主的研鑽に任せており、ほったらかしといったもしい状態にある。実に勿体ない話である。

大学教員は、確かに研究の成果である専門的な知識、最先端の情報や知見の提供などの役割は果たし得よう。ところが、最近の学問は細分化・専門化され、しかも授業時間数や受講学生数の関係もあって、ややもすれば学生は基礎的・総合的な仕組み、考え方等を当然理解しているとの前提で講義されやすい。そうなると、先端的な事情・学説は知ってはいるが、基本的な考え方・仕組みは十分把握していないという学生も生じてしまう。

そして、教員が、教育の質を高めようと、予習・復習とレポートを要求するなど学生に負荷をかけると、今度は容易に単位を取得できる科目が他にあるとばかりに受講者が激減して開店休業と相成ってしまう。試験問題の程度を高め、その評価を厳しくすると、単位を落とす学生が続出してしまい、翌期からはまたまた開店休業となるし、外部評価では、分かりやすい授業を行っていないのではないか、疑問視さえされるのが落ちとなる。

このような事情を勘案すると、大学院が拡充されている昨今では、専門的な知識の供与は大学院に委ね、大学は基礎的な知識・考え方の供与に重点を置いて教育するのが現実的といえそうである。例えば、社会科学であれば、社会はどのようなシステムになっており、それはどのように動き・運用されているのか、なぜそのようになっていくのかといった基礎的な知識・考え方を、少人数編成の授業で、学生に予習・復習を課し、ソクラテス・メソッドなどで質疑応答し、論文式の試験を行うことを徹底して、学生の読み・書き能力、考える力を鍛えるのが重要と思われる。ところが、少人数教育を実施しようとする、先ずは教員の増員が必要となるが、国からの交付金が年々削減され、人件費比率の高い文科系を中心に教員数の削減、新規採用の抑制が行われており、教員・研究者を志望する者を取り巻く環境は厳冬期にあり、望み薄の状況にある。

そもそも教育の質向上を図るには、教育環境の整備・拡充もさることながら、教育を受ける学生側に教育設備・教員をフルに活用してやろうという十分な態勢と高い熱意が必要で、それがなければ、如何ともしがたい。近年は授業料が上がっているのに、学生から「学費に見合った教育をせよ」と大学を突き上げてくれれば、いよいよ学生にも「やる気」、ハングリー精神が出てきたかと、教員も身構えて、研究から教育に重点を移していくことが期待される。ところが、学費を事実上負担しているのは、父兄などの家族……。となると、大学と家族の間で、学生を受益者とする「第三者のためにする契約」が成立していることになる。そうだとすれば、楽しく楽をして卒業証書を狙う受益者からは、何の主張も反応も期待できそうにない・・・？